

Ⅲ 世帯属性別にみた貯蓄・負債の状況

1 世帯主の職業別の状況

(1) 貯蓄現在高は個人経営者の世帯が3367万円と最も多い

1 世帯当たり貯蓄現在高についてみると、勤労者以外の世帯（二人以上の世帯に占める割合46.2%、世帯主の平均年齢66.6歳）は2139万円で、勤労者世帯（同53.8%、同47.2歳）の1244万円に比べ895万円多く、約1.7倍の貯蓄を保有している。また、勤労者以外の世帯の貯蓄年収比は409.8%となっており、勤労者世帯（178.5%）の約2.3倍となっている。

世帯主の職業別に貯蓄現在高をみると、勤労者世帯では官公職員の世帯（世帯主の平均年齢46.9歳）が1568万円と最も多く、次いで民間職員の世帯（同46.9歳）が1420万円、労務作業者の世帯（同47.8歳）が869万円となっている。勤労者以外の世帯では個人経営者の世帯（同58.9歳）が3367万円と最も多く、次いで法人経営者の世帯（同56.9歳）が3013万円、自由業者の世帯（同56.5歳）が2457万円などとなっている。

負債現在高についてみると、勤労者以外の世帯は267万円で、勤労者世帯の679万円に比べ412万円少なくなっている。

世帯主の職業別に負債現在高をみると、勤労者世帯では官公職員の世帯が768万円と最も多く、次いで民間職員の世帯が745万円、労務作業者の世帯が555万円となっている。勤労者以外の世帯では個人経営者の世帯が1399万円と最も多く、次いで法人経営者の世帯が822万円、自由業者の世帯が633万円などとなっている。なお、無職の世帯は69万円となっている（図5、表6）。

図5 世帯主の職業別貯蓄・負債現在高一平成22年一

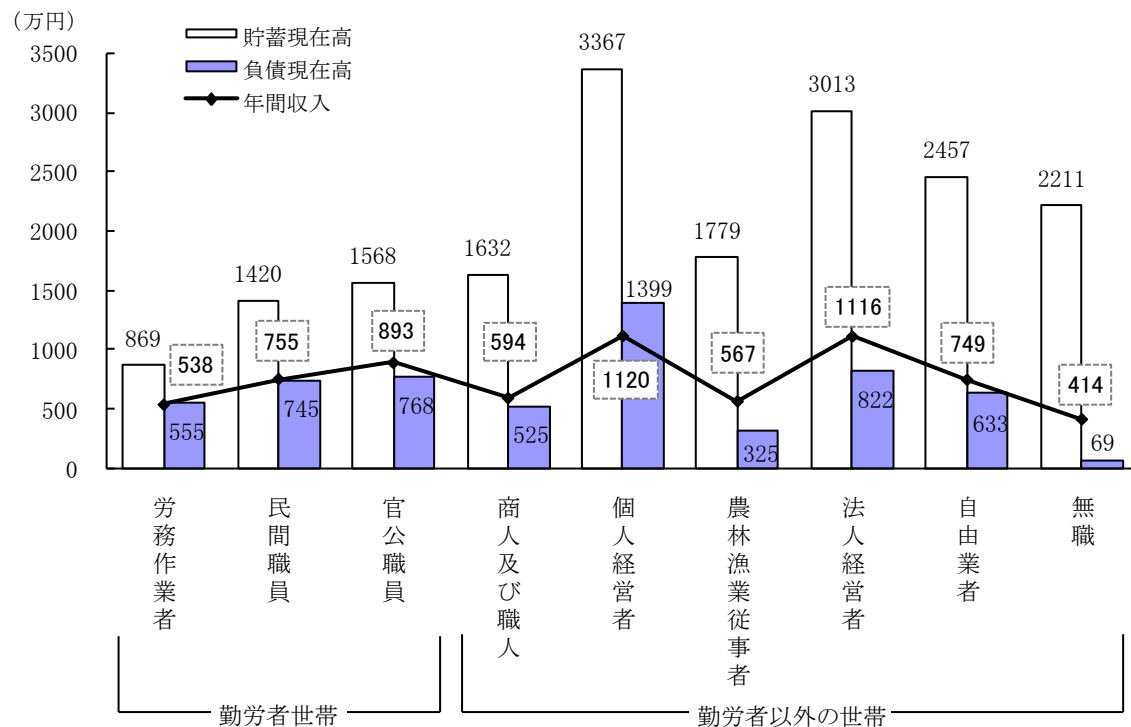


表6 世帯主の職業別貯蓄・負債現在高一平成22年一

世帯主の職業	世帯主の年齢 *	年間収入 (1)	貯蓄現在高 (2)	貯蓄年収比 (2)/(1) *	負債現在高		負債年収比 (3)/(1) *	負債現在高に 占める住宅・ 土地のための 負債の割合 (4)/(3) *	純貯蓄額 (貯蓄現在高 －負債現在高)
					(3)	住宅・土地 のための 負債 (4)			
	(歳)	(万円)	(万円)	(%)	(万円)	(万円)	(%)	(%)	(万円)
二人以上の世帯	56.2	616	1657	269.0	489	431	79.4	88.1	1168
勤労者世帯	47.2	697	1244	178.5	679	629	97.4	92.6	565
労働作業	47.8	538	869	161.5	555	500	103.2	90.1	314
常用労働作業	47.7	539	861	159.7	562	506	104.3	90.0	299
職	46.9	786	1455	185.1	749	701	95.3	93.6	706
民間職員	46.9	755	1420	188.1	745	701	98.7	94.1	675
官公職員	46.9	893	1568	175.6	768	707	86.0	92.1	800
勤労者以外の世帯	66.6	522	2139	409.8	267	201	51.1	75.3	1872
個人営業	60.3	629	1776	282.4	569	422	90.5	74.2	1207
商人及び職人	59.9	594	1632	274.7	525	397	88.4	75.6	1107
個人経営者	58.9	1120	3367	300.6	1399	1000	124.9	71.5	1968
農林漁業従事者	65.7	567	1779	313.8	325	181	57.3	55.7	1454
その他の	69.0	483	2275	471.0	155	119	32.1	76.8	2120
法人経営者	56.9	1116	3013	270.0	822	629	73.7	76.5	2191
自由業者	56.5	749	2457	328.0	633	437	84.5	69.0	1824
無職	70.8	414	2211	534.1	69	55	16.7	79.7	2142
【別掲】無職(60歳以上)	71.7	414	2245	542.3	67	54	16.2	80.6	2178
対前年増減率(%)									
二人以上の世帯	0.5	-2.2	1.2	9.0	2.1	0.5	3.4	-1.5	-
勤労者世帯	0.2	-1.7	3.4	8.8	5.6	5.5	6.7	-0.1	-
労働作業	0.3	-4.8	-3.3	2.4	7.4	5.0	11.7	-2.0	-
常用労働作業	0.3	-4.8	-3.7	1.7	8.3	6.1	12.6	-1.9	-
職	0.2	-0.4	6.0	11.2	5.2	5.6	5.1	0.3	-
民間職員	0.2	-1.6	6.0	13.4	5.2	6.4	6.4	1.0	-
官公職員	0.1	2.4	5.2	4.7	5.5	3.5	2.5	-1.7	-
勤労者以外の世帯	0.4	-2.2	-1.2	4.2	-4.6	-11.1	-1.3	-5.4	-
個人営業	0.8	-2.5	-6.7	-12.6	0.5	-3.0	2.7	-2.7	-
商人及び職人	0.9	-2.8	-8.6	-17.6	-12.2	-14.6	-9.5	-2.2	-
個人経営者	3.5	-15.2	13.3	75.5	69.2	75.7	62.2	2.7	-
農林漁業従事者	0.7	11.8	-16.3	-105.3	80.6	36.1	21.8	-18.2	-
その他の	0.0	-0.8	0.0	3.6	-3.1	-13.8	-0.8	-9.5	-
法人経営者	0.0	-4.5	6.1	26.8	-12.6	-24.4	-6.8	-12.0	-
自由業者	0.5	1.2	10.6	27.9	-15.7	-32.7	-17.0	-17.4	-
無職	0.1	-1.7	-1.3	2.0	4.5	-1.8	1.0	-5.1	-
【別掲】無職(60歳以上)	0.1	-1.7	-1.3	1.9	9.8	5.9	1.7	-3.0	-

注)*印の対前年増減率欄は、前年とのポイント差(又は年齢差)を示す。

（２）負債保有世帯の負債現在高は個人経営者の世帯が2562万円と最も多い

負債を保有している世帯（二人以上の世帯に占める割合40.0%）について負債現在高をみると、勤労者以外の世帯（負債保有世帯に占める割合29.0%，世帯主の平均年齢60.4歳）は1067万円で、勤労者世帯（同71.1%，同45.9歳）の1287万円に比べ220万円少なくなっている。

世帯主の職業別に負債現在高をみると、勤労者世帯では官公職員の世帯（世帯主の平均年齢46.2歳）が1409万円と最も多く、次いで民間職員の世帯（同45.8歳）が1379万円、労務作業者の世帯（同46.0歳）が1097万円となっている。勤労者以外の世帯では個人経営者の世帯（同55.5歳）が2562万円と最も多く、次いで自由業者の世帯（同51.9歳）が1743万円、法人経営者の世帯（同53.1歳）が1637万円などとなっており、無職の世帯（同68.4歳）が500万円と最も少なくなっている。

純貯蓄額（貯蓄現在高－負債現在高）をみると、勤労者世帯では全ての職業の世帯で負債現在高が貯蓄現在高を上回っているが、勤労者以外の世帯では自由業者の世帯を除いた全ての職業の世帯で貯蓄現在高が負債現在高を上回っている。

なお、全ての職業の世帯において、負債保有世帯の世帯主の平均年齢は、それぞれの職業別世帯主の平均年齢（表6参照）を下回っている（図6，表7）。

図6 世帯主の職業別貯蓄・負債現在高（負債保有世帯）－平成22年－

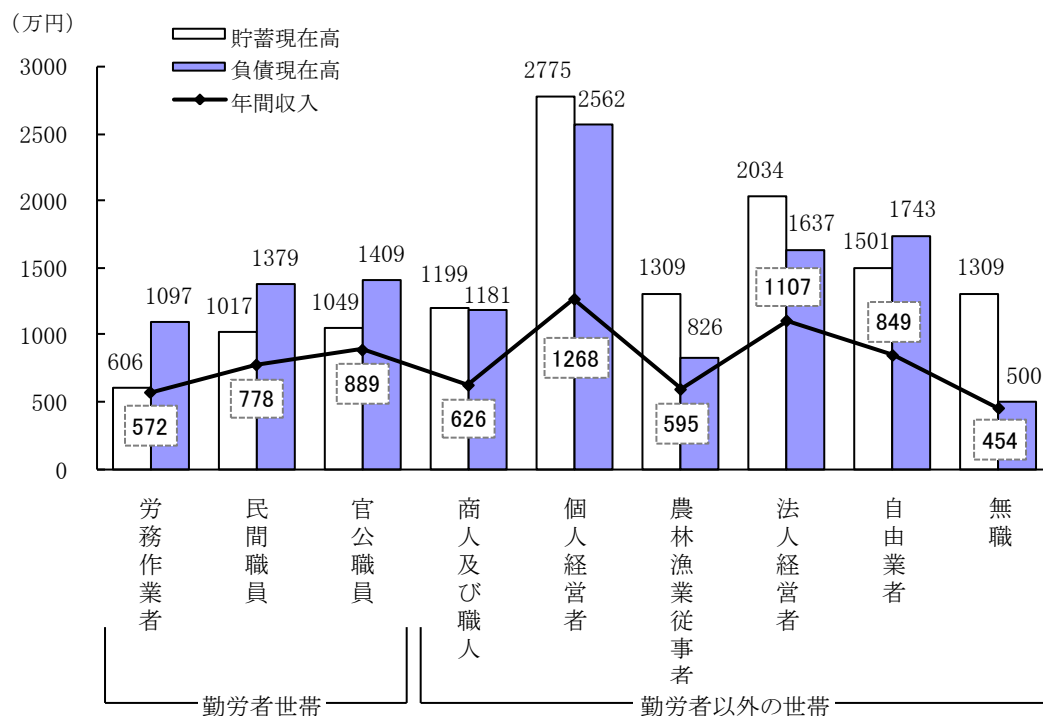


表7 世帯主の職業別貯蓄・負債現在高（負債保有世帯）ー平成22年ー

世帯主の職業	世帯主の年齢	年間収入 (1) (万円)	貯蓄現在高 (2) (万円)	貯蓄年収比 (2)/(1) * (%)	負債現在高 (3) (万円)	住宅・土地のための負債 (4) (万円)	負債年収比 (3)/(1) * (%)	負債現在高に占める住宅・土地のための負債の割合 (4)/(3) * (%)	純貯蓄額 (貯蓄現在高ー負債現在高) (万円)	負債保有世帯の割合 * (%)
二人以上の世帯	50.1	704	1037	147.3	1223	1079	173.7	88.2	-186	40.0
勤労者世帯	45.9	724	880	121.5	1287	1191	177.8	92.5	-407	52.8
労働作業	46.0	572	606	105.9	1097	988	191.8	90.1	-491	50.5
常用労働作業	45.9	573	599	104.5	1110	1000	193.7	90.1	-511	50.6
職員	45.9	804	1025	127.5	1386	1297	172.4	93.6	-361	54.1
民間職員	45.8	778	1017	130.7	1379	1297	177.2	94.1	-362	54.0
官公職員	46.2	889	1049	118.0	1409	1299	158.5	92.2	-360	54.1
勤労者以外の世帯	60.4	657	1422	216.4	1067	803	162.4	75.3	355	25.0
個人営業	57.4	679	1368	201.5	1270	942	187.0	74.2	98	44.8
商人及び職人	56.9	626	1199	191.5	1181	891	188.7	75.4	18	44.5
個人経営者	55.5	1268	2775	218.8	2562	1821	202.1	71.1	213	55.7
農林漁業従事者	65.3	595	1309	220.0	826	473	138.8	57.3	483	39.1
その他	63.2	636	1471	231.3	877	672	137.9	76.6	594	17.7
法人経営者	53.1	1107	2034	183.7	1637	1254	147.9	76.6	397	50.7
自由業者	51.9	849	1501	176.8	1743	1172	205.3	67.2	-242	37.7
無職	68.4	454	1309	288.3	500	402	110.1	80.4	809	13.7
対前年増減率(%)										
二人以上の世帯	0.1	-1.0	2.3	4.7	3.3	1.7	7.2	-1.4	-	-0.5
勤労者世帯	-0.1	-2.3	-1.0	1.5	5.8	5.5	13.7	-0.3	-	0.0
労働作業	-0.1	-4.5	-10.6	-7.3	6.4	4.2	19.7	-1.8	-	0.3
常用労働作業	0.0	-4.5	-11.8	-8.7	7.9	5.7	22.2	-1.8	-	0.1
職員	-0.1	-1.1	2.8	4.9	5.7	6.1	11.1	0.4	-	-0.2
民間職員	0.0	-1.9	5.5	9.1	5.8	7.0	12.9	1.1	-	-0.4
官公職員	-0.3	0.5	-6.5	-8.8	5.0	3.3	6.9	-1.5	-	-0.1
勤労者以外の世帯	0.2	3.5	7.1	7.3	-3.3	-9.7	-11.3	-5.3	-	-0.4
個人営業	0.5	-0.1	3.0	6.2	-3.1	-6.4	-5.6	-2.6	-	1.5
商人及び職人	0.2	-3.5	-9.2	-12.0	-10.4	-13.1	-14.4	-2.4	-	-0.9
個人経営者	4.0	-5.3	81.1	104.4	24.3	27.9	48.2	2.0	-	16.3
農林漁業従事者	2.2	10.2	3.5	-14.3	42.7	10.8	31.6	-16.4	-	9.6
その他	-0.3	7.6	10.5	6.1	-1.9	-12.8	-13.4	-9.6	-	-0.2
法人経営者	1.9	4.8	23.8	28.1	-20.9	-31.7	-48.1	-12.1	-	4.9
自由業者	0.9	5.1	-3.6	-15.9	-1.4	-23.3	-13.5	-19.2	-	-5.2
無職	-0.3	3.4	8.4	13.1	8.5	3.9	5.1	-3.5	-	-0.6

注) *印の対前年増減率欄は、前年とのポイント差(又は年齢差)を示す。

2 勤労者世帯の年間収入五分位階級別の状況

貯蓄現在高は年間収入が高くなるほど多い

勤労者世帯について年間収入五分位階級別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、年間収入が高くなるに従って貯蓄現在高が多くなっている。年間収入が最も低い第Ⅰ階級が607万円、年間収入が最も高い第Ⅴ階級が2201万円となっている（表8、図7）。

前年からの増減をみると、第Ⅴ階級が5.4%と最も大きく増加しており、次いで第Ⅳ階級が3.9%、第Ⅰ階級が3.2%などの増加となっている。

なお、勤労者世帯全体の貯蓄現在高が3.4%増加しているが、これは、貯蓄現在高の多い第Ⅴ階級において、他の階級に比べ保有割合が高い株式・株式投資信託などの有価証券が18.8%の大きな増加となっていることなどが寄与している（図8、表9）。

貯蓄の種類別割合をみると、通貨性預貯金は第Ⅰ階級が23.7%と最も高く、第Ⅴ階級が19.4%と最も低くなっている。定期性預貯金においては第Ⅱ階級が41.4%と最も高く、第Ⅴ階級が35.5%と最も低くなっている。有価証券は第Ⅰ階級が6.4%と最も低く、第Ⅴ階級が13.8%と最も高くなっている（図8、表9）。

一方、負債現在高をみると、年間収入が高くなるに従って負債現在高も多くなっており、第Ⅰ階級が341万円、第Ⅴ階級が867万円となっている（表8、図7）。

負債の種類別割合をみると、住宅・土地のための負債の割合は第Ⅰ階級で最も低くなっている（表9）。

表 8 年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高の推移

年 次	二人以上 の世帯	勤労者世帯					勤労者以外の世帯			
		第Ⅰ階級	第Ⅱ階級	第Ⅲ階級	第Ⅳ階級	第Ⅴ階級	個人営業	その他	うち無職	
		世帯数分布(%)								
平成22年	100.0	53.8	10.8	10.8	10.8	10.8	10.8	12.5	33.7	29.4
		年間収入(万円) ※括弧内は階級の境界値								
平成14年	683	748	349 (～456)	532 (456～607)	685 (607～771)	873 (771～990)	1302 (990～)	673	553	431
15	660	721	348 (～446)	517 (446～589)	662 (589～743)	839 (743～960)	1238 (960～)	681	526	431
16	650	730	346 (～449)	522 (449～596)	671 (596～758)	858 (758～976)	1253 (976～)	633	503	420
17	645	719	341 (～439)	515 (439～585)	657 (585～737)	841 (737～959)	1242 (959～)	639	511	422
18	645	713	330 (～432)	503 (432～573)	654 (573～733)	832 (733～952)	1247 (952～)	677	508	424
19	649	718	341 (～443)	511 (443～581)	654 (581～733)	834 (733～945)	1249 (945～)	681	517	421
20	637	717	341 (～437)	508 (437～582)	651 (582～727)	832 (727～950)	1251 (950～)	655	490	411
21	630	709	335 (～431)	501 (431～573)	645 (573～724)	827 (724～951)	1237 (951～)	645	487	421
22	616	697	331 (～428)	497 (428～564)	634 (564～711)	814 (711～931)	1208 (931～)	629	483	414
		対前年増減率(%)								
平成15年	-3.4	-3.6	-0.3	-2.8	-3.4	-3.9	-4.9	1.2	-4.9	0.0
16	-1.5	1.2	-0.6	1.0	1.4	2.3	1.2	-7.0	-4.4	-2.6
17	-0.8	-1.5	-1.4	-1.3	-2.1	-2.0	-0.9	0.9	1.6	0.5
18	0.0	-0.8	-3.2	-2.3	-0.5	-1.1	0.4	5.9	-0.6	0.5
19	0.6	0.7	3.3	1.6	0.0	0.2	0.2	0.6	1.8	-0.7
20	-1.8	-0.1	0.0	-0.6	-0.5	-0.2	0.2	-3.8	-5.2	-2.4
21	-1.1	-1.1	-1.8	-1.4	-0.9	-0.6	-1.1	-1.5	-0.6	2.4
22	-2.2	-1.7	-1.2	-0.8	-1.7	-1.6	-2.3	-2.5	-0.8	-1.7
		貯蓄現在高(万円)								
平成14年	1688	1280	631	919	1201	1477	2170	1883	2430	2292
15	1690	1292	678	901	1109	1546	2225	1785	2447	2306
16	1692	1273	670	878	1068	1565	2182	1815	2443	2360
17	1728	1292	586	895	1205	1496	2280	1864	2470	2397
18	1722	1264	569	822	1174	1496	2257	1941	2448	2358
19	1719	1268	625	942	1136	1390	2247	1869	2441	2380
20	1680	1250	685	818	1148	1398	2199	1839	2382	2353
21	1638	1203	588	825	1085	1430	2088	1903	2276	2240
22	1657	1244	607	828	1096	1486	2201	1776	2275	2211
		対前年増減率(%)								
平成15年	0.1	0.9	7.4	-2.0	-7.7	4.7	2.5	-5.2	0.7	0.6
16	0.1	-1.5	-1.2	-2.6	-3.7	1.2	-1.9	1.7	-0.2	2.3
17	2.1	1.5	-12.5	1.9	12.8	-4.4	4.5	2.7	1.1	1.6
18	-0.3	-2.2	-2.9	-8.2	-2.6	0.0	-1.0	4.1	-0.9	-1.6
19	-0.2	0.3	9.8	14.6	-3.2	-7.1	-0.4	-3.7	-0.3	0.9
20	-2.3	-1.4	9.6	-13.2	1.1	0.6	-2.1	-1.6	-2.4	-1.1
21	-2.5	-3.8	-14.2	0.9	-5.5	2.3	-5.0	3.5	-4.5	-4.8
22	1.2	3.4	3.2	0.4	1.0	3.9	5.4	-6.7	0.0	-1.3
		負債現在高(万円)								
平成14年	537	607	246	473	637	788	893	759	270	115
15	508	605	239	497	639	814	833	698	215	97
16	524	655	273	548	693	829	929	637	216	82
17	501	616	270	538	639	785	848	656	220	83
18	506	624	270	527	691	768	863	693	209	88
19	505	664	340	542	679	791	967	591	192	73
20	498	652	325	554	752	785	844	670	156	72
21	479	643	289	536	744	769	875	566	160	66
22	489	679	341	608	760	820	867	569	155	69
		対前年増減率(%)								
平成15年	-5.4	-0.3	-2.8	5.1	0.3	3.3	-6.7	-8.0	-20.4	-15.7
16	3.1	8.3	14.2	10.3	8.5	1.8	11.5	-8.7	0.5	-15.5
17	-4.4	-6.0	-1.1	-1.8	-7.8	-5.3	-8.7	3.0	1.9	1.2
18	1.0	1.3	0.0	-2.0	8.1	-2.2	1.8	5.6	-5.0	6.0
19	-0.2	6.4	25.9	2.8	-1.7	3.0	12.1	-14.7	-8.1	-17.0
20	-1.4	-1.8	-4.4	2.2	10.8	-0.8	-12.7	13.4	-18.8	-1.4
21	-3.8	-1.4	-11.1	-3.2	-1.1	-2.0	3.7	-15.5	2.6	-8.3
22	2.1	5.6	18.0	13.4	2.2	6.6	-0.9	0.5	-3.1	4.5
		純貯蓄額(貯蓄現在高－負債現在高)(万円)								
平成14年	1151	673	385	446	564	689	1277	1124	2160	2177
15	1182	687	439	404	470	732	1392	1087	2232	2209
16	1168	618	397	330	375	736	1253	1178	2227	2278
17	1227	676	316	357	566	711	1432	1208	2250	2314
18	1216	640	299	295	483	728	1394	1248	2239	2270
19	1214	604	285	400	457	599	1280	1278	2249	2307
20	1182	598	360	264	396	613	1355	1169	2226	2281
21	1159	560	299	289	341	661	1213	1337	2116	2174
22	1168	565	266	220	336	666	1334	1207	2120	2142

図7 年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)－平成22年－

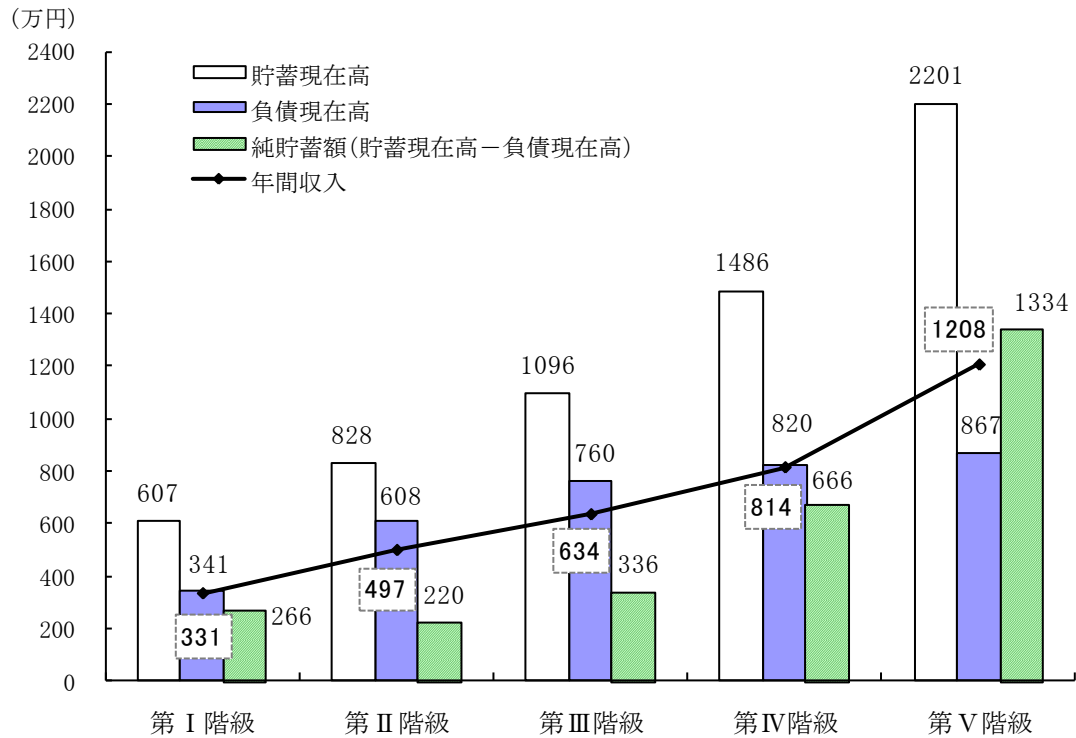


図8 年間収入五分位階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)－平成22年－

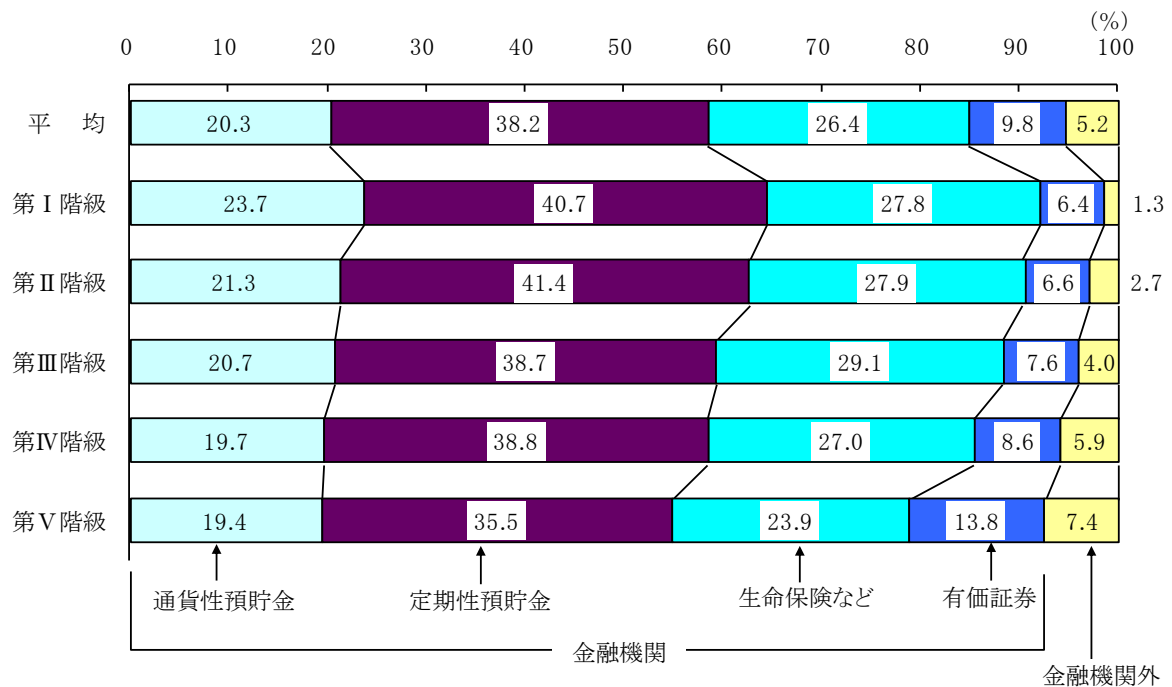


表9 年間収入五分位階級、貯蓄・負債の種類別貯蓄・負債現在高

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) ー平成22年ー

項 目	平 均	第Ⅰ階級	第Ⅱ階級	第Ⅲ階級	第Ⅳ階級	第Ⅴ階級
年 間 収 入	697	331	497	634	814	1208
金 額(万円)						
貯 蓄 現 在 高	1244	607	828	1096	1486	2201
金 融 機 関	1179	599	806	1053	1399	2038
通 貨 性 預 貯 金	253	144	176	227	293	427
普 通 銀 行 等	199	113	128	175	233	346
郵 便 貯 金 銀 行	54	31	48	52	60	81
定 期 性 預 貯 金	475	247	343	424	576	782
普 通 銀 行 等	317	149	221	276	389	552
郵 便 貯 金 銀 行	157	98	121	149	187	230
生 命 保 険 な ど	329	169	231	319	401	526
有 価 証 券	122	39	55	83	128	304
金 融 機 関 外	65	8	22	44	88	163
対 前 年 増 減 率(%)						
貯 蓄 現 在 高	3.4	3.2	0.4	1.0	3.9	5.4
金 融 機 関	3.0	3.3	1.4	0.7	2.9	4.8
通 貨 性 預 貯 金	5.4	15.2	-2.8	-4.6	14.9	6.8
普 通 銀 行 等	9.3	24.2	-3.0	4.2	17.7	7.1
郵 便 貯 金 銀 行	-5.3	-8.8	-2.0	-24.6	5.3	3.8
定 期 性 預 貯 金	3.3	1.2	12.8	5.5	2.1	-0.3
普 通 銀 行 等	5.3	-2.0	17.6	7.8	4.3	3.0
郵 便 貯 金 銀 行	-0.6	6.5	4.3	2.1	-2.1	-7.3
生 命 保 険 な ど	2.2	0.0	-2.5	0.3	5.0	4.6
有 価 証 券	-1.6	-9.3	-24.7	-5.7	-20.0	18.8
金 融 機 関 外	12.1	0.0	-24.1	12.8	27.5	13.2
構 成 比(%)						
貯 蓄 現 在 高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
金 融 機 関	94.8	98.7	97.3	96.1	94.1	92.6
通 貨 性 預 貯 金	20.3	23.7	21.3	20.7	19.7	19.4
普 通 銀 行 等	16.0	18.6	15.5	16.0	15.7	15.7
郵 便 貯 金 銀 行	4.3	5.1	5.8	4.7	4.0	3.7
定 期 性 預 貯 金	38.2	40.7	41.4	38.7	38.8	35.5
普 通 銀 行 等	25.5	24.5	26.7	25.2	26.2	25.1
郵 便 貯 金 銀 行	12.6	16.1	14.6	13.6	12.6	10.4
生 命 保 険 な ど	26.4	27.8	27.9	29.1	27.0	23.9
有 価 証 券	9.8	6.4	6.6	7.6	8.6	13.8
金 融 機 関 外	5.2	1.3	2.7	4.0	5.9	7.4
金 額(万円)						
負 債 現 在 高	679	341	608	760	820	867
住 宅・土地のための負債	629	306	558	704	770	806
住 宅・土地以外の負債	30	18	22	35	30	44
月 賦 ・ 年 賦	21	16	29	22	20	17
対 前 年 増 減 率(%)						
負 債 現 在 高	5.6	18.0	13.4	2.2	6.6	-0.9
住 宅・土地のための負債	5.5	18.6	14.1	0.7	8.0	-2.2
住 宅・土地以外の負債	11.1	28.6	-8.3	20.7	-14.3	37.5
月 賦 ・ 年 賦	10.5	-5.9	26.1	29.4	-4.8	-10.5
構 成 比(%)						
負 債 現 在 高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
住 宅・土地のための負債	92.6	89.7	91.8	92.6	93.9	93.0
住 宅・土地以外の負債	4.4	5.3	3.6	4.6	3.7	5.1
月 賦 ・ 年 賦	3.1	4.7	4.8	2.9	2.4	2.0

3 勤労者世帯の世帯主の年齢階級別の状況

(1) 貯蓄現在高は年齢階級が高くなるほど多い

勤労者世帯について世帯主の年齢階級別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、年齢階級が高くなるに従って貯蓄現在高が多くなっている。30歳未満の世帯の274万円に対し、60歳以上の世帯は2173万円となっている。

負債現在高及び負債保有世帯の割合をみると、共に40～49歳までは年齢階級が高くなるに従って高くなるが、40～49歳をピークにそれ以降は低くなっている。

純貯蓄額をみると、40歳以上の各年齢階級で貯蓄現在高が負債現在高を上回っており、60歳以上の世帯の貯蓄超過額が1939万円と最も多くなっている（図9、表10）。

図9 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－平成22年－

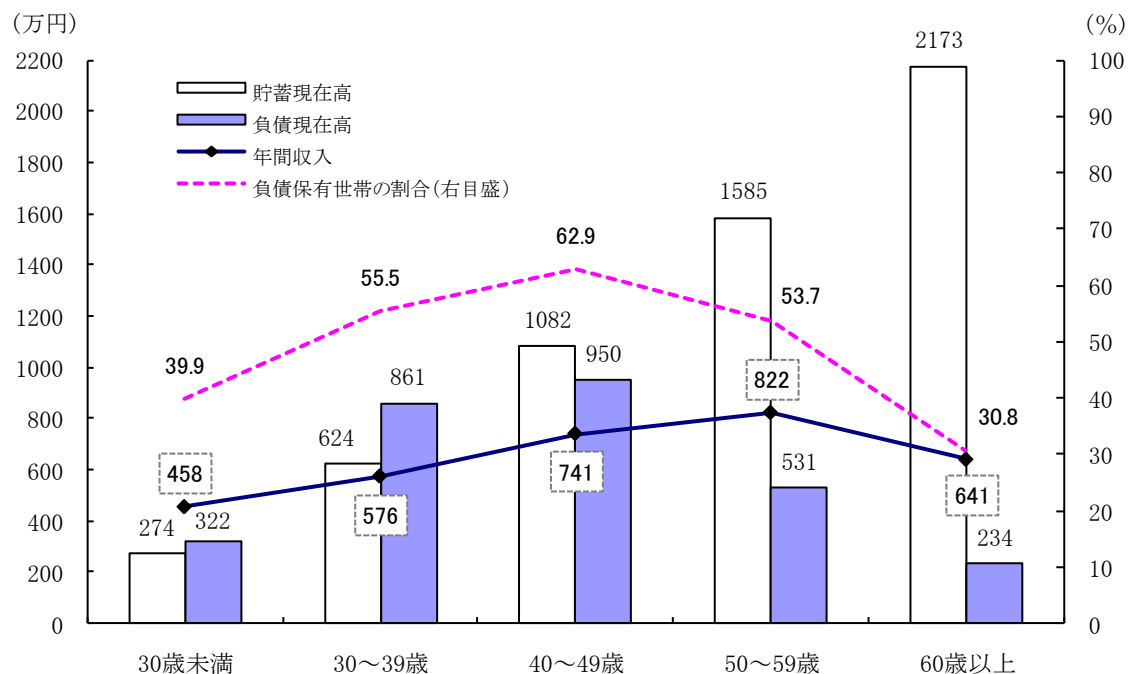


表10 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年 次	平 均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
負債保有世帯の割合(%)						
平成14年	52.2	37.0	54.6	61.5	53.8	28.2
15	51.6	39.8	52.2	63.7	52.5	25.9
16	52.7	43.1	53.6	63.8	52.5	26.6
17	49.8	37.9	52.1	60.5	48.6	27.6
18	51.2	35.8	53.1	61.5	51.3	28.3
19	51.3	39.3	54.9	61.5	52.9	24.2
20	52.4	42.6	56.3	61.6	52.4	29.7
21	52.8	36.1	53.5	64.0	54.7	29.5
22	52.8	39.9	55.5	62.9	53.7	30.8
年間収入(万円)						
平成14年	748	465	629	780	893	680
15	721	459	607	766	847	663
16	730	461	608	778	858	658
17	719	449	597	768	837	655
18	713	430	595	776	828	618
19	718	458	591	762	839	666
20	717	455	589	763	854	640
21	709	461	587	746	848	638
22	697	458	576	741	822	641
対前年増減率(%)						
平成15年	-3.6	-1.3	-3.5	-1.8	-5.2	-2.5
16	1.2	0.4	0.2	1.6	1.3	-0.8
17	-1.5	-2.6	-1.8	-1.3	-2.4	-0.5
18	-0.8	-4.2	-0.3	1.0	-1.1	-5.6
19	0.7	6.5	-0.7	-1.8	1.3	7.8
20	-0.1	-0.7	-0.3	0.1	1.8	-3.9
21	-1.1	1.3	-0.3	-2.2	-0.7	-0.3
22	-1.7	-0.7	-1.9	-0.7	-3.1	0.5
貯蓄現在高(万円)						
平成14年	1280	368	719	1108	1659	2332
15	1292	316	738	1118	1672	2362
16	1273	349	701	1132	1683	2235
17	1292	350	707	1175	1645	2195
18	1264	258	686	1145	1627	2187
19	1268	248	651	1103	1563	2373
20	1250	278	640	1153	1609	2019
21	1203	291	609	1088	1593	1952
22	1244	274	624	1082	1585	2173
対前年増減率(%)						
平成15年	0.9	-14.1	2.6	0.9	0.8	1.3
16	-1.5	10.4	-5.0	1.3	0.7	-5.4
17	1.5	0.3	0.9	3.8	-2.3	-1.8
18	-2.2	-26.3	-3.0	-2.6	-1.1	-0.4
19	0.3	-3.9	-5.1	-3.7	-3.9	8.5
20	-1.4	12.1	-1.7	4.5	2.9	-14.9
21	-3.8	4.7	-4.8	-5.6	-1.0	-3.3
22	3.4	-5.8	2.5	-0.6	-0.5	11.3
負債現在高(万円)						
平成14年	607	249	727	845	526	186
15	605	229	701	864	528	161
16	655	296	742	923	547	206
17	616	296	728	840	524	213
18	624	285	755	914	474	175
19	664	403	835	927	531	199
20	652	380	800	907	516	223
21	643	314	762	906	538	178
22	679	322	861	950	531	234
対前年増減率(%)						
平成15年	-0.3	-8.0	-3.6	2.2	0.4	-13.4
16	8.3	29.3	5.8	6.8	3.6	28.0
17	-6.0	0.0	-1.9	-9.0	-4.2	3.4
18	1.3	-3.7	3.7	8.8	-9.5	-17.8
19	6.4	41.4	10.6	1.4	12.0	13.7
20	-1.8	-5.7	-4.2	-2.2	-2.8	12.1
21	-1.4	-17.4	-4.8	-0.1	4.3	-20.2
22	5.6	2.5	13.0	4.9	-1.3	31.5
住宅・土地のための負債(万円)						
平成14年	562	222	690	789	472	164
15	554	193	664	806	464	130
16	605	261	698	866	495	168
17	561	264	688	776	457	169
18	577	257	720	861	411	152
19	614	364	786	868	475	177
20	603	343	755	851	457	197
21	596	286	724	856	474	157
22	629	283	825	888	475	190
対前年増減率(%)						
平成15年	-1.4	-13.1	-3.8	2.2	-1.7	-20.7
16	9.2	35.2	5.1	7.4	6.7	29.2
17	-7.3	1.1	-1.4	-10.4	-7.7	0.6
18	2.9	-2.7	4.7	11.0	-10.1	-10.1
19	6.4	41.6	9.2	0.8	15.6	16.4
20	-1.8	-5.8	-3.9	-2.0	-3.8	11.3
21	-1.2	-16.6	-4.1	0.6	3.7	-20.3
22	5.5	-1.0	14.0	3.7	0.2	21.0
純貯蓄額(貯蓄現在高－負債現在高)(万円)						
平成14年	673	119	-8	263	1133	2146
15	687	87	37	254	1144	2201
16	618	53	-41	209	1136	2029
17	676	54	-21	335	1121	1982
18	640	-27	-69	231	1153	2012
19	604	-155	-184	176	1032	2174
20	598	-102	-160	246	1093	1796
21	560	-23	-153	182	1055	1774
22	565	-48	-237	132	1054	1939

(2) 負債保有世帯のうち負債超過額が最も多いのは世帯主が30～39歳の世帯

勤労者世帯のうち負債を保有している世帯について世帯主の年齢階級別に貯蓄現在高をみると、30歳未満の世帯が200万円と最も少なく、60歳以上の世帯が1368万円と最も多くなっており、年齢階級が高くなるに従って貯蓄現在高は多くなっている。

負債現在高をみると、30～39歳の世帯が1551万円と最も多く、それ以降は年齢階級が高くなるに従って負債現在高は少なくなっている。

純貯蓄額をみると、50歳未満の年齢階級で負債現在高が貯蓄現在高を上回っており、30～39歳の世帯の負債超過額が1071万円と最も多くなっている。一方、50歳以上の年齢階級は貯蓄現在高が負債現在高を上回っており、60歳以上の世帯の貯蓄超過額は608万円となっている(図10, 表11)。

図10 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高

(二人以上の世帯のうち負債保有勤労者世帯) —平成22年—

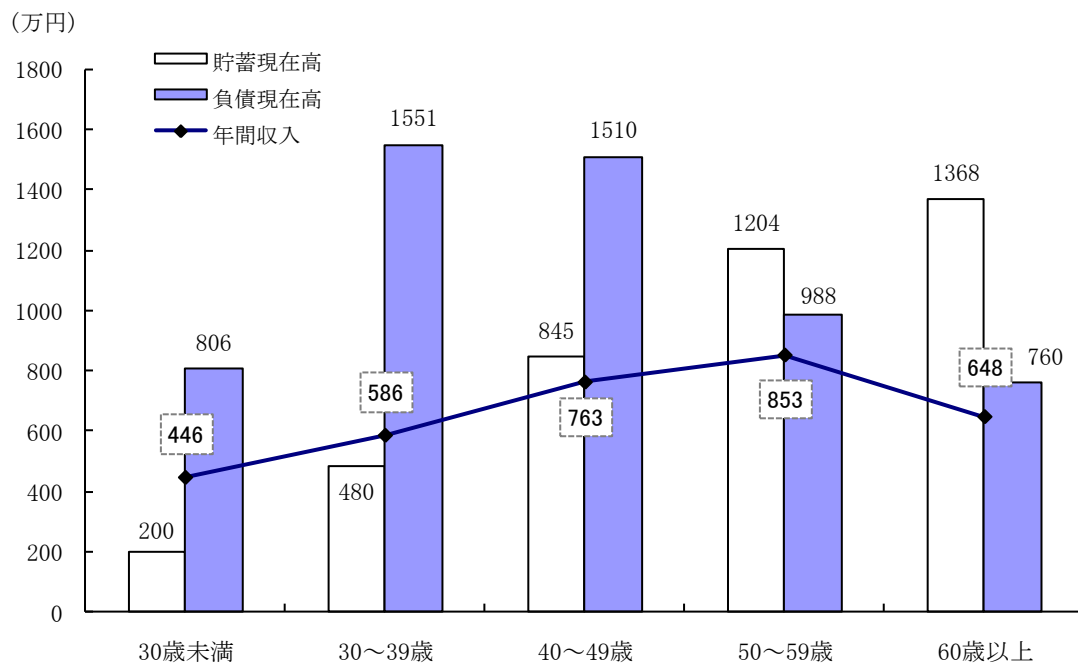


表11 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち負債保有勤労者世帯）

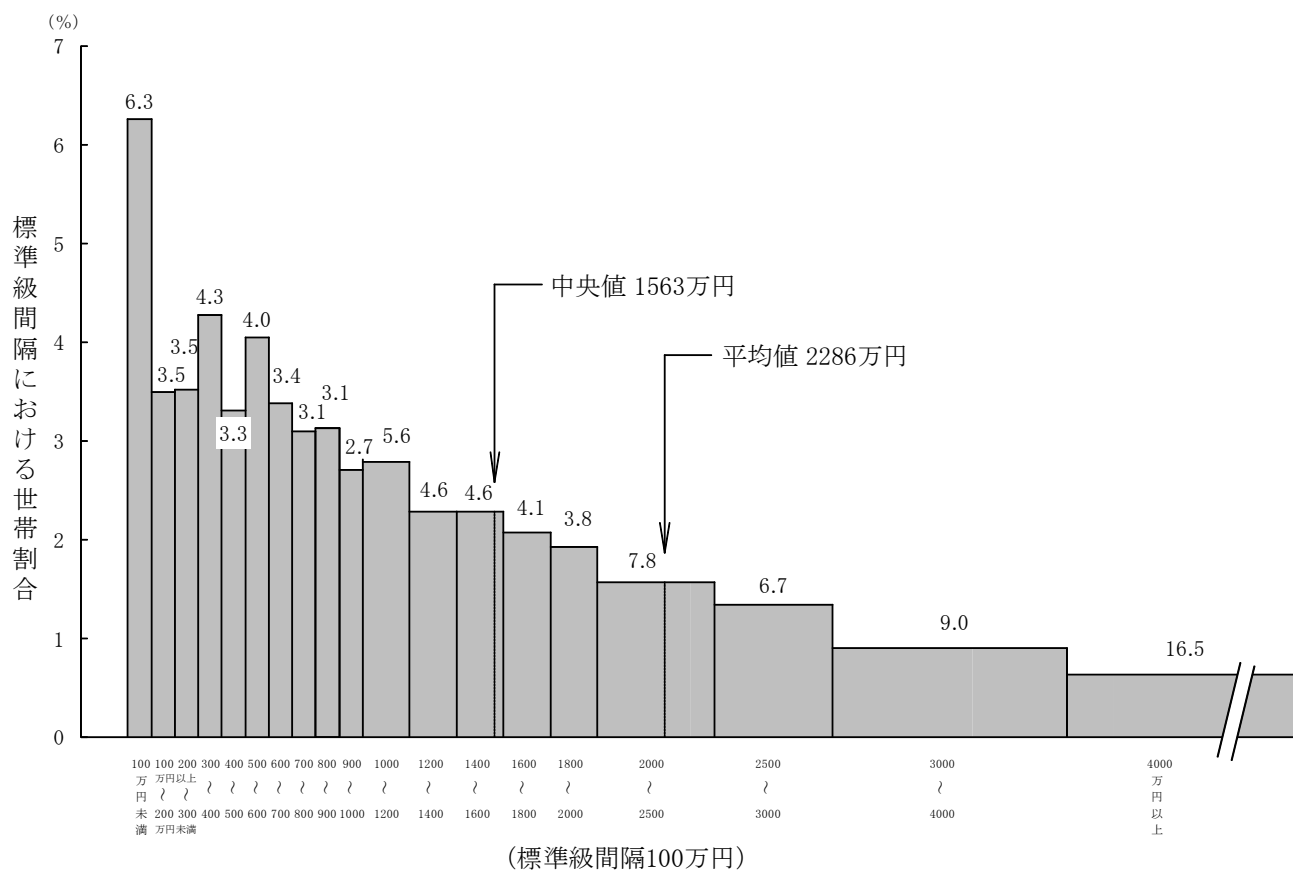
年次	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
年間収入(万円)						
平成14年	799	494	659	823	936	754
15	757	470	624	792	880	700
16	765	443	625	803	893	710
17	757	483	627	796	873	680
18	756	427	614	798	872	710
19	760	497	611	795	884	705
20	745	471	607	779	894	635
21	741	460	601	766	879	656
22	724	446	586	763	853	648
対前年増減率(%)						
平成15年	-5.3	-4.9	-5.3	-3.8	-6.0	-7.2
16	1.1	-5.7	0.2	1.4	1.5	1.4
17	-1.0	9.0	0.3	-0.9	-2.2	-4.2
18	-0.1	-11.6	-2.1	0.3	-0.1	4.4
19	0.5	16.4	-0.5	-0.4	1.4	-0.7
20	-2.0	-5.2	-0.7	-2.0	1.1	-9.9
21	-0.5	-2.3	-1.0	-1.7	-1.7	3.3
22	-2.3	-3.0	-2.5	-0.4	-3.0	-1.2
貯蓄現在高(万円)						
平成14年	969	337	601	968	1230	1569
15	970	228	622	958	1242	1680
16	971	260	538	982	1286	1691
17	957	256	585	926	1263	1479
18	1008	192	547	959	1334	1909
19	952	204	525	921	1263	1704
20	889	265	528	907	1180	1213
21	889	217	468	891	1190	1334
22	880	200	480	845	1204	1368
対前年増減率(%)						
平成15年	0.1	-32.3	3.5	-1.0	1.0	7.1
16	0.1	14.0	-13.5	2.5	3.5	0.7
17	-1.4	-1.5	8.7	-5.7	-1.8	-12.5
18	5.3	-25.0	-6.5	3.6	5.6	29.1
19	-5.6	6.3	-4.0	-4.0	-5.3	-10.7
20	-6.6	29.9	0.6	-1.5	-6.6	-28.8
21	0.0	-18.1	-11.4	-1.8	0.8	10.0
22	-1.0	-7.8	2.6	-5.2	1.2	2.5
負債現在高(万円)						
平成14年	1164	676	1334	1372	977	661
15	1171	571	1344	1357	1006	622
16	1242	679	1384	1447	1043	777
17	1238	785	1398	1390	1077	763
18	1219	785	1425	1487	923	627
19	1294	1011	1523	1507	1004	830
20	1244	862	1421	1473	982	761
21	1216	870	1425	1416	982	606
22	1287	806	1551	1510	988	760
対前年増減率(%)						
平成15年	0.6	-15.5	0.7	-1.1	3.0	-5.9
16	6.1	18.9	3.0	6.6	3.7	24.9
17	-0.3	15.6	1.0	-3.9	3.3	-1.8
18	-1.5	0.0	1.9	7.0	-14.3	-17.8
19	6.2	28.8	6.9	1.3	8.8	32.4
20	-3.9	-14.7	-6.7	-2.3	-2.2	-8.3
21	-2.3	0.9	0.3	-3.9	0.0	-20.4
22	5.8	-7.4	8.8	6.6	0.6	25.4
住宅・土地のための負債(万円)						
平成14年	1077	602	1265	1281	877	584
15	1073	479	1272	1265	884	505
16	1148	597	1301	1358	943	639
17	1127	701	1322	1284	942	601
18	1127	707	1358	1401	800	545
19	1197	912	1432	1412	898	740
20	1150	779	1340	1381	870	674
21	1129	790	1353	1337	867	533
22	1191	708	1487	1411	883	618
対前年増減率(%)						
平成15年	-0.4	-20.4	0.6	-1.2	0.8	-13.5
16	7.0	24.6	2.3	7.4	6.7	26.5
17	-1.8	17.4	1.6	-5.4	-0.1	-5.9
18	0.0	0.9	2.7	9.1	-15.1	-9.3
19	6.2	29.0	5.4	0.8	12.3	35.8
20	-3.9	-14.6	-6.4	-2.2	-3.1	-8.9
21	-1.8	1.4	1.0	-3.2	-0.3	-20.9
22	5.5	-10.4	9.9	5.5	1.8	15.9
純貯蓄額(貯蓄現在高－負債現在高)(万円)						
平成14年	-195	-339	-733	-404	253	908
15	-201	-343	-722	-399	236	1058
16	-271	-419	-846	-465	243	914
17	-281	-529	-813	-464	186	716
18	-211	-593	-878	-528	411	1282
19	-342	-807	-998	-586	259	874
20	-355	-597	-893	-566	198	452
21	-327	-653	-957	-525	208	728
22	-407	-606	-1071	-665	216	608

4 世帯主が60歳以上の世帯の状況

世帯主が60歳以上の世帯では貯蓄現在高が2500万円以上の世帯が約3分の1を占める

世帯主が60歳以上の世帯（二人以上の世帯に占める割合45.2%）について貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、二人以上の世帯全体では貯蓄現在高の低い階級に偏っている（図1）が、世帯主が60歳以上の世帯では貯蓄現在高が高い階級へも広がった分布となっている。そのうち2500万円以上の貯蓄を保有する世帯は全体の約3分の1（32.2%）を占めており、二人以上の世帯全体における2500万円以上の貯蓄を保有する世帯の割合（20.9%）の約1.5倍となっている（図11）。

図11 世帯主が60歳以上の世帯の貯蓄現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯）－平成22年－



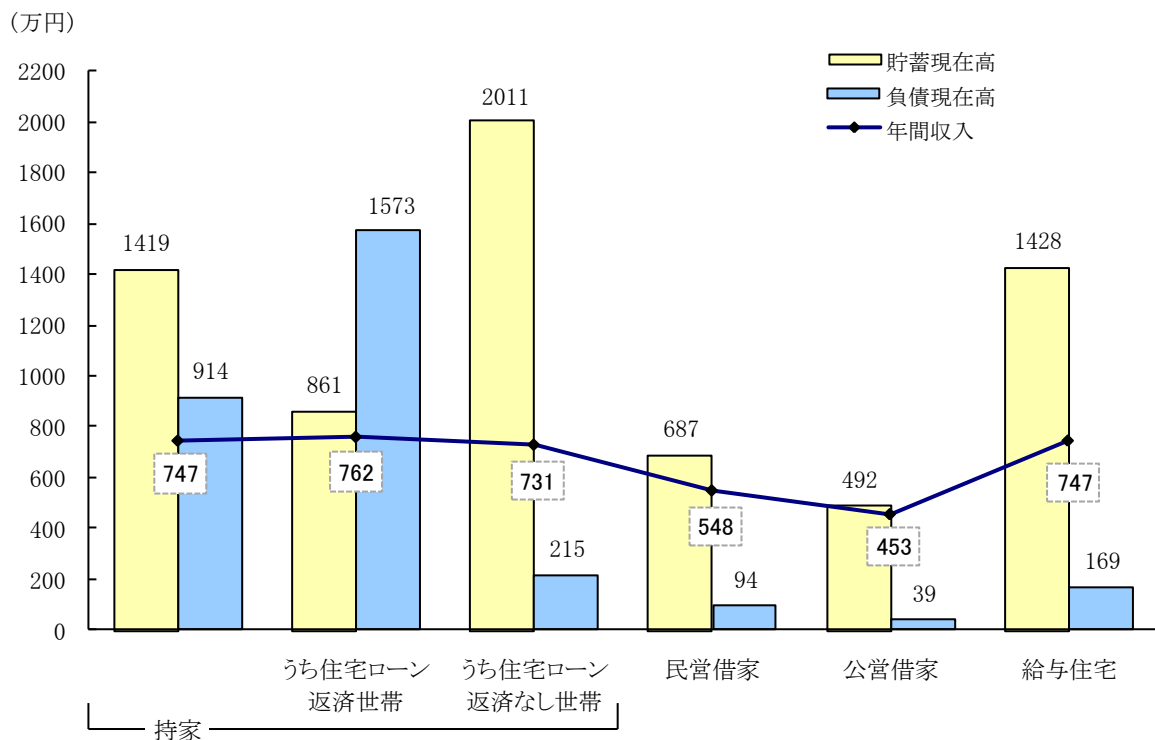
5 勤労者世帯の住居の所有関係別の状況

(1) 持家世帯のうち住宅ローン返済世帯の負債現在高は1573万円

勤労者世帯について住居の所有関係別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、給与住宅の世帯（勤労者世帯に占める割合6.2%、世帯主の平均年齢39.4歳）が1428万円と最も多く、次いで持家世帯（同71.2%、同49.6歳）が1419万円、民間借家の世帯（同16.6%、同40.6歳）が687万円、公営借家の世帯（同5.6%、同45.4歳）が492万円となっている。なお、持家世帯のうち住宅ローン返済世帯（同36.7%、同46.0歳）は861万円となっている。

負債現在高をみると、持家世帯が914万円と最も多く、次いで給与住宅の世帯が169万円、民間借家の世帯が94万円、公営借家の世帯が39万円となっている。なお、持家世帯のうち住宅ローン返済世帯は1573万円となっており、前年に比べ5.1%の増加となった（図12、表12）。

図12 住居の所有関係別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－平成22年－



注)「公営借家」には、独立行政法人都市再生機構、住宅供給公社などの賃貸住宅を含む。

表12 住居の所有関係別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	持家	うち住宅ローン 返済世帯	うち住宅ローン 返済なし世帯	民営借家	公営借家	給与住宅
世帯主の年齢(歳)						
平成14年	49.1	46.0	52.0	38.7	43.3	39.1
15	49.2	45.8	52.3	38.7	45.1	38.5
16	49.2	46.0	52.5	38.3	44.9	39.6
17	49.5	46.0	52.7	39.5	44.2	39.7
18	49.4	45.8	52.9	39.6	44.3	40.0
19	49.5	45.6	53.1	39.8	45.2	40.2
20	49.6	45.7	53.3	40.0	43.9	39.3
21	49.6	45.8	53.5	39.8	43.8	39.7
22	49.6	46.0	53.4	40.6	45.4	39.4
年間収入(万円)						
平成14年	818	844	794	575	503	733
15	784	807	763	561	498	706
16	794	817	770	570	483	710
17	777	800	756	580	456	740
18	768	792	745	553	468	789
19	763	796	732	571	463	768
20	767	780	755	557	464	760
21	762	780	743	561	447	746
22	747	762	731	548	453	747
対前年増減率(%)						
平成15年	-4.2	-4.4	-3.9	-2.4	-1.0	-3.7
16	1.3	1.2	0.9	1.6	-3.0	0.6
17	-2.1	-2.1	-1.8	1.8	-5.6	4.2
18	-1.2	-1.0	-1.5	-4.7	2.6	6.6
19	-0.7	0.5	-1.7	3.3	-1.1	-2.7
20	0.5	-2.0	3.1	-2.5	0.2	-1.0
21	-0.7	0.0	-1.6	0.7	-3.7	-1.8
22	-2.0	-2.3	-1.6	-2.3	1.3	0.1
貯蓄現在高(万円)						
平成14年	1511	987	2003	640	668	1178
15	1531	960	2060	644	656	1129
16	1478	984	1991	713	548	1251
17	1503	933	2021	728	511	1348
18	1467	984	1939	665	468	1418
19	1436	925	1910	691	563	1352
20	1436	901	1942	631	448	1364
21	1383	873	1909	658	387	1406
22	1419	861	2011	687	492	1428
対前年増減率(%)						
平成15年	1.3	-2.7	2.8	0.6	-1.8	-4.2
16	-3.5	2.5	-3.3	10.7	-16.5	10.8
17	1.7	-5.2	1.5	2.1	-6.8	7.8
18	-2.4	5.5	-4.1	-8.7	-8.4	5.2
19	-2.1	-6.0	-1.5	3.9	20.3	-4.7
20	0.0	-2.6	1.7	-8.7	-20.4	0.9
21	-3.7	-3.1	-1.7	4.3	-13.6	3.1
22	2.6	-1.4	5.3	4.4	27.1	1.6
負債現在高(万円)						
平成14年	831	1505	198	99	73	166
15	829	1493	214	92	85	168
16	898	1553	217	93	72	184
17	848	1560	201	82	71	191
18	848	1500	210	86	70	189
19	871	1581	213	82	52	170
20	854	1547	199	70	58	167
21	863	1496	210	83	50	122
22	914	1573	215	94	39	169
対前年増減率(%)						
平成15年	-0.2	-0.8	8.1	-7.1	16.4	1.2
16	8.3	4.0	1.4	1.1	-15.3	9.5
17	-5.6	0.5	-7.4	-11.8	-1.4	3.8
18	0.0	-3.8	4.5	4.9	-1.4	-1.0
19	2.7	5.4	1.4	-4.7	-25.7	-10.1
20	-2.0	-2.2	-6.6	-14.6	11.5	-1.8
21	1.1	-3.3	5.5	18.6	-13.8	-26.9
22	5.9	5.1	2.4	13.3	-22.0	38.5
住宅・土地のための負債(万円)						
平成14年	782	1435	169	62	39	127
15	776	1420	180	46	31	136
16	845	1475	190	58	20	146
17	788	1487	153	47	27	122
18	795	1431	173	53	31	150
19	816	1503	179	44	18	145
20	801	1475	164	31	5	142
21	813	1423	184	49	8	90
22	861	1496	187	36	4	146
対前年増減率(%)						
平成15年	-0.8	-1.0	6.5	-25.8	-20.5	7.1
16	8.9	3.9	5.6	26.1	-35.5	7.4
17	-6.7	0.8	-19.5	-19.0	35.0	-16.4
18	0.9	-3.8	13.1	12.8	14.8	23.0
19	2.6	5.0	3.5	-17.0	-41.9	-3.3
20	-1.8	-1.9	-8.4	-29.5	-72.2	-2.1
21	1.5	-3.5	12.2	58.1	60.0	-36.6
22	5.9	5.1	1.6	-26.5	-50.0	62.2

注)「公営借家」には、独立行政法人都市再生機構、住宅供給公社などの賃貸住宅を含む。

(2) 持家世帯のうち住宅の建築時期が平成13年以降の世帯は負債現在高が貯蓄現在高を上回っている

勤労者世帯のうち持家世帯について住宅の建築時期別に貯蓄現在高をみると、「昭和63年以前」（世帯主の平均年齢54.4歳）が1779万円、「平成元年～平成12年」（同49.9歳）が1394万円、「平成13年～平成17年」（同44.8歳）が1125万円、「平成18年以降」（同42.1歳）が915万円となっており、住宅の建築時期が新しくなるに従って貯蓄現在高が少なくなっている。

負債現在高をみると、「昭和63年以前」が265万円、「平成元年～平成12年」が903万円、「平成13年～平成17年」が1526万円、「平成18年以降」が1887万円となっており、住宅の建築時期が新しくなるに従って負債現在高が多くなっている。

純貯蓄額をみると、「平成18年以降」、「平成13年～平成17年」は負債現在高が貯蓄現在高をそれぞれ972万円、401万円上回っているのに対し、「平成元年～平成12年」、「昭和63年以前」では貯蓄現在高が負債現在高をそれぞれ491万円、1514万円上回っている（図13、表13）。

図13 持家世帯の住宅の建築時期別貯蓄・負債現在高

（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－平成22年－

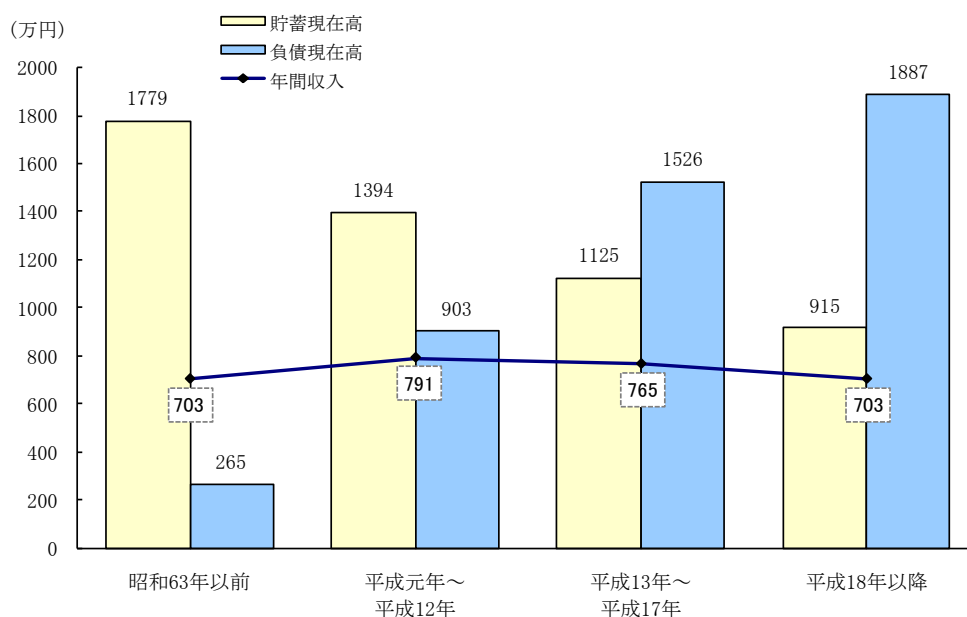


表13 持家世帯の住宅の建築時期別貯蓄・負債現在高

（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－平成22年－

(万円)				
項 目	昭和63年以前	平成元年～平成12年	平成13年～平成17年	平成18年以降
世帯主の年齢（歳）	54.4	49.9	44.8	42.1
年間収入	703	791	765	703
貯蓄現在高	1779	1394	1125	915
負債現在高	265	903	1526	1887
住宅・土地のための負債	229	835	1464	1854
純貯蓄額 (貯蓄現在高－負債現在高)	1514	491	-401	-972

6 勤労者世帯の住宅・土地の取得計画の有無別の状況

3年以内に住宅・土地の取得計画のある世帯の貯蓄現在高は計画のない世帯のうち持家以外の世帯の約1.6倍

勤労者世帯について住宅・土地の取得計画（購入・建築計画）の有無別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、3年以内に計画のある世帯が1251万円、3年以上先に計画のある世帯が1112万円、計画のない世帯のうち持家以外の世帯が759万円となっており、3年以内に計画のある世帯の貯蓄現在高は計画のない世帯のうち持家以外の世帯の約1.6倍、3年以上先に計画のある世帯の貯蓄現在高は計画のない世帯のうち持家以外の世帯の約1.5倍となっている。

貯蓄年収比をみると、3年以内に計画のある世帯が181.6%、3年以上先に計画のある世帯が167.2%、計画のない世帯のうち持家以外の世帯が138.8%となっている（図14、表14）。

なお、勤労者世帯に占める3年以内に計画のある世帯の割合は4.5%、3年以上先に計画のある世帯の割合は5.0%となっている。

図14 住宅・土地の取得計画の有無別貯蓄・負債現在高

（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－平成22年－

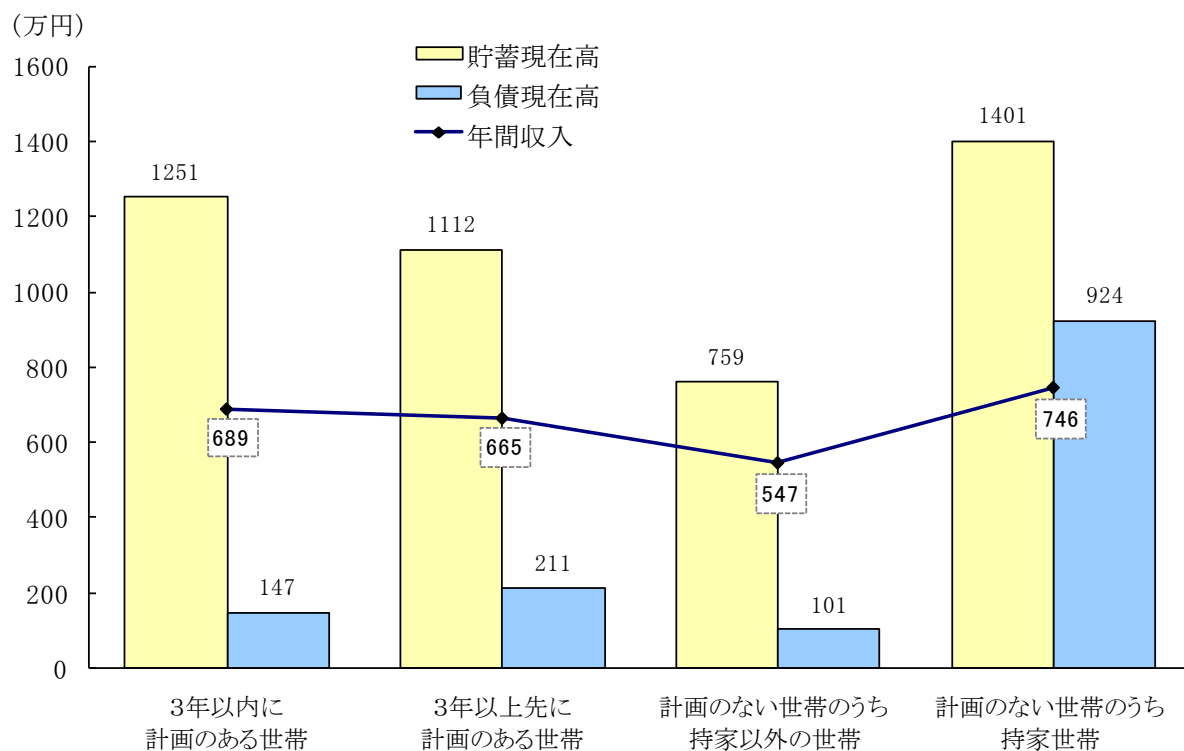


表14 住宅・土地の取得計画の有無別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年 次	3年以内に 計画のある世帯	3年以上先に 計画のある世帯	計画のない世帯のうち 持家以外の世帯	計画のない世帯のうち 持家世帯
年間収入(万円)				
平成14年	781	715	569	812
15	759	699	556	778
16	789	673	563	789
17	775	684	564	774
18	756	691	558	764
19	741	674	574	760
20	706	649	553	766
21	726	693	547	760
22	689	665	547	746
対前年増減率(%)				
平成15年	-2.8	-2.2	-2.3	-4.2
16	4.0	-3.7	1.3	1.4
17	-1.8	1.6	0.2	-1.9
18	-2.5	1.0	-1.1	-1.3
19	-2.0	-2.5	2.9	-0.5
20	-4.7	-3.7	-3.7	0.8
21	2.8	6.8	-1.1	-0.8
22	-5.1	-4.0	0.0	-1.8
貯蓄現在高(万円)				
平成14年	1593	996	702	1490
15	1575	1154	677	1502
16	1838	1211	707	1435
17	1907	1267	726	1452
18	1496	1134	696	1449
19	1429	1136	728	1423
20	1411	1001	623	1427
21	1503	1094	656	1365
22	1251	1112	759	1401
対前年増減率(%)				
平成15年	-1.1	15.9	-3.6	0.8
16	16.7	4.9	4.4	-4.5
17	3.8	4.6	2.7	1.2
18	-21.6	-10.5	-4.1	-0.2
19	-4.5	0.2	4.6	-1.8
20	-1.3	-11.9	-14.4	0.3
21	6.5	9.3	5.3	-4.3
22	-16.8	1.6	15.7	2.6
貯蓄年収比(%)				
平成14年	204.0	139.3	123.4	183.5
15	207.5	165.1	121.8	193.1
16	233.0	179.9	125.6	181.9
17	246.1	185.2	128.7	187.6
18	197.9	164.1	124.7	189.7
19	192.8	168.5	126.8	187.2
20	199.9	154.2	112.7	186.3
21	207.0	157.9	119.9	179.6
22	181.6	167.2	138.8	187.8
対前年変化幅(ポイント)				
平成15年	3.5	25.8	-1.6	9.6
16	25.5	14.8	3.8	-11.2
17	13.1	5.3	3.1	5.7
18	-48.2	-21.1	-4.0	2.1
19	-5.1	4.4	2.1	-2.5
20	7.1	-14.3	-14.1	-0.9
21	7.1	3.7	7.2	-6.7
22	-25.4	9.3	18.9	8.2
負債現在高(万円)				
平成14年	237	269	110	841
15	267	226	118	836
16	316	121	120	910
17	351	138	99	860
18	303	144	108	856
19	219	119	103	886
20	204	105	89	867
21	210	112	87	874
22	147	211	101	924
対前年増減率(%)				
平成15年	12.7	-16.0	7.3	-0.6
16	18.4	-46.5	1.7	8.9
17	11.1	14.0	-17.5	-5.5
18	-13.7	4.3	9.1	-0.5
19	-27.7	-17.4	-4.6	3.5
20	-6.8	-11.8	-13.6	-2.1
21	2.9	6.7	-2.2	0.8
22	-30.0	88.4	16.1	5.7
住宅・土地のための負債(万円)				
平成14年	206	224	72	792
15	245	174	72	782
16	270	87	79	857
17	225	96	58	804
18	275	106	72	803
19	190	87	67	830
20	177	58	48	814
21	193	81	48	823
22	123	149	56	871
対前年増減率(%)				
平成15年	18.9	-22.3	0.0	-1.3
16	10.2	-50.0	9.7	9.6
17	-16.7	10.3	-26.6	-6.2
18	22.2	10.4	24.1	-0.1
19	-30.9	-17.9	-6.9	3.4
20	-6.8	-33.3	-28.4	-1.9
21	9.0	39.7	0.0	1.1
22	-36.3	84.0	16.7	5.8